



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場会社名 株式会社きらやか銀行 上場取引所 東
 コード番号 8520 URL <http://www.kirayaka.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)栗野 学
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)青木 隆 (TEL)023(631)0001
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月25日 配当支払開始予定日 平成23年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	12,718	△6.5	1,089	18.8	1,121	27.8
23年3月期中間期	13,612	1.2	916	22.8	877	13.8

(注) 包括利益 24年3月期中間期 △329百万円(―%) 23年3月期中間期 △404百万円(―%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	7.39	2.70
23年3月期中間期	5.42	2.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	1,277,650	50,053	3.9	9.33
23年3月期	1,211,466	50,750	4.1	9.35

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 49,902百万円 23年3月期 50,608百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
24年3月期	—	1.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	26,200	△0.8	1,500	△28.9	1,500	14.1	9.06	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	129,714,282株	23年3月期	129,714,282株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	16,210株	23年3月期	16,085株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	129,698,129株	23年3月期中間期	129,705,186株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	12,350	△6.5	980	15.2	1,057	28.0
23年3月期中間期	13,214	1.8	851	60.9	825	39.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
24年3月期中間期	6.90
23年3月期中間期	5.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	1,276,663	49,823	3.9	9.30
23年3月期	1,210,524	50,604	4.1	9.31

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 49,823百万円 23年3月期 50,604百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,500	△0.5	1,500	△23.6	1,500	28.1	9.06

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第Ⅲ種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1.73	—	1.73	3.46
24年3月期	—	1.62			
24年3月期 (予想)			—	1.62	3.24

○添付資料の目次

1. 当第2四半期(中間期)の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

(参考) 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当第2四半期(中間期)の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における国内経済は、東日本大震災の影響により個人消費や生産活動などが大幅に低下いたしました。その後のサプライチェーンの回復、生産設備の復旧に伴い、景気回復の動きが見られました。しかしながら、欧州の財政不安、米国の景気減速、歴史的な円高、電力問題の長期化などの懸念材料が多いなか、先行き不透明な状況が続いております。

山形県内経済におきましては、東日本大震災後、生産面において自動車部品関係を中心とした鉱工業生産指数が続伸しているほか、支出面においても住宅着工が持ち家を中心に高い伸びを続けるなど回復傾向を示しておりますが、海外情勢が一層不透明となっている中で、県内経済は製造業のウエイトが高いことから、為替円高や海外経済の影響を大きく受ける可能性があり、先行きについては不確実性が高まってきております。

このような経済環境のもと当行は、地域の企業の皆様に、経営課題を共有しながら、共に解決する「本業支援」を行うことで、地域経済の活性化に貢献することを営業の柱として業務を推進してまいりました。

当中間連結会計期間の当行の経営成績及び財政状態は以下の通りです。

当中間連結会計期間の損益につきましては、連結経常収益は、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少や有価証券売却益の減少等により、前年同期比8億94百万円減少の127億18百万円となりました。

一方、連結経常費用は、預金金利の低下による預金利息の減少や物件費及び不良債権処理費用等の減少により、前年同期比10億66百万円減少の116億29百万円となりました。

その結果、連結経常利益は、前年同期比1億73百万円増加の10億89百万円となりました。

また、連結当期純利益は、東日本大震災の影響による貸倒引当金戻入益1億28百万円を計上したこと等から、前年同期比2億44百万円増加の11億21百万円となりました。

うち、銀行業の経常収益は123億50百万円、経常費用は113億69百万円となり、その結果、経常利益は9億80百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、有価証券、貸出金等の増加により前連結会計年度末比661億84百万円増加の1兆2,776億50百万円となりました。負債は、預金等の増加により前連結会計年度末比668億81百万円増加の1兆2,275億96百万円となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比6億97百万円減少の500億53百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比103億99百万円増加の9,040億74百万円となりました。有価証券は前連結会計年度末比427億84百万円増加の2,956億56百万円となりました。総預金(譲渡性預金を含む)は前連結会計年度末比598億88百万円増加の1兆1,926億98百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、平成23年5月13日に発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」37百万円及び「貸倒引当金戻入益」41百万円は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しておりましたが、平成23年5月13日開催の取締役会において役員退職慰労引当金制度の廃止を決議し、平成23年6月28日開催の第163期定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払い分131百万円については「その他負債」に含めて計上しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	33,023	44,683
コールローン及び買入手形	9,000	10,000
商品有価証券	223	228
有価証券	252,872	295,656
貸出金	893,675	904,074
外国為替	447	507
その他資産	8,177	7,683
有形固定資産	17,457	17,209
無形固定資産	1,542	1,168
繰延税金資産	5,138	5,091
支払承諾見返	7,761	7,817
貸倒引当金	△17,853	△16,467
資産の部合計	1,211,466	1,277,650
負債の部		
預金	1,124,660	1,190,198
譲渡性預金	8,150	2,500
借入金	1,600	8,700
外国為替	21	10
社債	5,800	5,800
その他負債	5,965	6,029
退職給付引当金	3,564	3,544
役員退職慰労引当金	128	—
利息返還損失引当金	5	3
睡眠預金払戻損失引当金	314	247
繰延税金負債	24	38
再評価に係る繰延税金負債	2,718	2,707
支払承諾	7,761	7,817
負債の部合計	1,160,715	1,227,596
純資産の部		
資本金	17,700	17,700
資本剰余金	22,986	22,986
利益剰余金	6,594	7,364
自己株式	△1	△1
株主資本合計	47,279	48,049
その他有価証券評価差額金	△473	△1,934
土地再評価差額金	3,803	3,787
その他の包括利益累計額合計	3,329	1,853
少数株主持分	141	151
純資産の部合計	50,750	50,053
負債及び純資産の部合計	1,211,466	1,277,650

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	13,612	12,718
資金運用収益	11,179	10,778
(うち貸出金利息)	9,748	9,317
(うち有価証券利息配当金)	1,393	1,430
役務取引等収益	1,629	1,662
その他業務収益	429	131
その他経常収益	374	146
経常費用	12,695	11,629
資金調達費用	1,319	1,029
(うち預金利息)	1,152	888
役務取引等費用	911	866
その他業務費用	38	153
営業経費	8,775	8,650
その他経常費用	1,650	928
経常利益	916	1,089
特別利益	172	139
固定資産処分益	1	8
貸倒引当金戻入益	—	128
償却債権取立益	170	—
その他の特別利益	0	1
特別損失	176	47
固定資産処分損	22	16
減損損失	63	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	—
税金等調整前中間純利益	911	1,180
法人税、住民税及び事業税	31	20
法人税等調整額	2	36
法人税等合計	34	57
少数株主損益調整前中間純利益	877	1,122
少数株主利益	0	1
中間純利益	877	1,121

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	877	1,122
その他の包括利益	△1,281	△1,451
その他有価証券評価差額金	△1,283	△1,451
繰延ヘッジ損益	1	—
中間包括利益	△404	△329
親会社株主に係る中間包括利益	△401	△338
少数株主に係る中間包括利益	△2	9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,700	17,700
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	17,700	17,700
資本剰余金		
当期首残高	22,986	22,986
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	22,986	22,986
利益剰余金		
当期首残高	5,843	6,594
当中間期変動額		
剰余金の配当	△314	△367
中間純利益	877	1,121
土地再評価差額金の取崩	23	15
当中間期変動額合計	586	769
当中間期末残高	6,430	7,364
自己株式		
当期首残高	△0	△1
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	46,529	47,279
当中間期変動額		
剰余金の配当	△314	△367
中間純利益	877	1,121
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	23	15
当中間期変動額合計	585	769
当中間期末残高	47,115	48,049

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,099	△473
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,280	△1,460
当中間期変動額合計	△1,280	△1,460
当中間期末残高	△181	△1,934
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	—
当中間期変動額合計	1	—
当中間期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	3,921	3,803
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23	△15
当中間期変動額合計	△23	△15
当中間期末残高	3,898	3,787
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,018	3,329
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,302	△1,476
当中間期変動額合計	△1,302	△1,476
当中間期末残高	3,716	1,853
少数株主持分		
当期首残高	137	141
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2	9
当中間期変動額合計	△2	9
当中間期末残高	135	151
純資産合計		
当期首残高	51,686	50,750
当中間期変動額		
剰余金の配当	△314	△367
中間純利益	877	1,121
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	23	15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,304	△1,466
当中間期変動額合計	△718	△696
当中間期末残高	50,967	50,053

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	33,023	44,682
コールローン	9,000	10,000
商品有価証券	223	228
有価証券	253,566	296,322
貸出金	891,950	902,591
外国為替	447	507
その他資産	7,002	6,404
有形固定資産	17,448	17,180
無形固定資産	1,529	1,156
繰延税金資産	4,776	4,770
支払承諾見返	7,761	7,817
貸倒引当金	△16,205	△14,999
資産の部合計	1,210,524	1,276,663
負債の部		
預金	1,125,261	1,190,867
譲渡性預金	8,150	2,500
借入金	1,600	8,700
外国為替	21	10
社債	5,800	5,800
その他負債	4,680	4,707
未払法人税等	70	74
資産除去債務	115	112
その他の負債	4,494	4,520
退職給付引当金	3,501	3,482
役員退職慰労引当金	111	—
睡眠預金払戻損失引当金	314	247
再評価に係る繰延税金負債	2,718	2,707
支払承諾	7,761	7,817
負債の部合計	1,159,920	1,226,840
純資産の部		
資本金	17,700	17,700
資本剰余金	24,178	24,178
資本準備金	15,641	15,641
その他資本剰余金	8,536	8,536
利益剰余金	5,417	6,123
利益準備金	162	235
その他利益剰余金	5,254	5,887
繰越利益剰余金	5,254	5,887
自己株式	△1	△1
株主資本合計	47,294	47,999
その他有価証券評価差額金	△493	△1,963
土地再評価差額金	3,803	3,787
評価・換算差額等合計	3,310	1,823
純資産の部合計	50,604	49,823
負債及び純資産の部合計	1,210,524	1,276,663

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	13,214	12,350
資金運用収益	11,065	10,686
(うち貸出金利息)	9,612	9,204
(うち有価証券利息配当金)	1,415	1,451
役務取引等収益	1,402	1,442
その他業務収益	418	125
その他経常収益	328	95
経常費用	12,363	11,369
資金調達費用	1,316	1,027
(うち預金利息)	1,152	888
役務取引等費用	881	836
その他業務費用	38	153
営業経費	8,611	8,482
その他経常費用	1,515	868
経常利益	851	980
特別利益	170	137
固定資産処分益	—	6
貸倒引当金戻入益	—	128
償却債権取立益	170	—
その他の特別利益	0	1
特別損失	176	47
固定資産処分損	22	16
減損損失	63	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	—
税引前中間純利益	844	1,069
法人税、住民税及び事業税	19	17
法人税等調整額	△0	△5
法人税等合計	19	12
中間純利益	825	1,057

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,700	17,700
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	17,700	17,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,641	15,641
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,641	15,641
その他資本剰余金		
当期首残高	8,536	8,536
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	8,536	8,536
資本剰余金合計		
当期首残高	24,178	24,178
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	24,178	24,178
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25	162
当中間期変動額		
利益準備金の積立	62	73
当中間期変動額合計	62	73
当中間期末残高	88	235
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,783	5,254
当中間期変動額		
利益準備金の積立	△62	△73
剰余金の配当	△314	△367
中間純利益	825	1,057
土地再評価差額金の取崩	23	15
当中間期変動額合計	472	632

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当中間期末残高	5,256	5,887
利益剰余金合計		
当期首残高	4,809	5,417
当中間期変動額		
剰余金の配当	△314	△367
中間純利益	825	1,057
土地再評価差額金の取崩	23	15
当中間期変動額合計	535	705
当中間期末残高	5,345	6,123
自己株式		
当期首残高	△0	△1
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	46,687	47,294
当中間期変動額		
剰余金の配当	△314	△367
中間純利益	825	1,057
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	23	15
当中間期変動額合計	534	705
当中間期末残高	47,222	47,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,081	△493
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,277	△1,470
当中間期変動額合計	△1,277	△1,470
当中間期末残高	△195	△1,963
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	—
当中間期変動額合計	1	—
当中間期末残高	—	—

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	3,921	3,803
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23	△15
当中間期変動額合計	△23	△15
当中間期末残高	3,898	3,787
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,001	3,310
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,299	△1,486
当中間期変動額合計	△1,299	△1,486
当中間期末残高	3,702	1,823
純資産合計		
当期首残高	51,688	50,604
当中間期変動額		
剰余金の配当	△314	△367
中間純利益	825	1,057
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	23	15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,299	△1,486
当中間期変動額合計	△764	△780
当中間期末残高	50,924	49,823

平成 24 年 3 月 期

第 2 四半期(中間期)決算説明資料



株式会社 きらやか銀行

【 目 次 】

I 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘(国内業務部門)	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
6. ROE	単	4

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況		
(1) 償却・引当基準	単	6
(2) 貸倒引当金の内訳	単・連	6
3. 金融再生法に基づく開示債権	単	7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
5. 自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係	単	8
6. 業種別貸出金状況等		
(1) 業種別貸出金	単	9
(2) 消費者ローン残高	単	9
(3) 中小企業等貸出比率及び貸出残高	単	9
7. 預金、貸出金の残高	単	9
8. 預り資産の残高	単	9

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	10
2. 評価損益	単・連	10

I 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		23年9月期	22年9月期比	22年9月期	23年3月期
業 務 粗 利 益	1	10,236	△ 412	10,648	20,758
(除 く 債 券 関 係 損 益)	2	10,271	△ 6	10,277	20,459
国 内 業 務 粗 利 益	3	9,896	△ 429	10,326	20,102
(除 く 債 券 関 係 損 益)	4	9,945	△ 9	9,955	19,822
資 金 利 益	5	9,343	△ 94	9,438	18,749
役 務 取 引 等 利 益	6	602	85	516	1,072
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 49	△ 420	370	279
(うち 債 券 関 係 損 益)	8	△ 49	△ 419	370	279
国 際 業 務 粗 利 益	9	339	17	322	656
(除 く 債 券 関 係 損 益)	10	325	3	322	637
資 金 利 益	11	315	5	309	613
役 務 取 引 等 利 益	12	3	△ 0	3	7
そ の 他 業 務 利 益	13	21	11	9	36
(うち 債 券 関 係 損 益)	14	13	13	-	19
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	15	7,896	△ 134	8,030	15,958
人 件 費 (△)	16	3,777	45	3,731	7,478
物 件 費 (△)	17	3,754	△ 159	3,913	7,741
税 金 (△)	18	364	△ 20	385	737
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	19	2,339	△ 278	2,618	4,800
除 く 債 券 関 係 損 益 (コ ア 業 務 純 益)	20	2,375	127	2,247	4,501
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 (△)	21	△ 145	△ 149	3	-
業 務 純 益	22	2,485	△ 128	2,614	4,800
うち 債 券 関 係 損 益	23	△ 35	△ 406	370	298
臨 時 損 益	24	△ 1,504	258	△ 1,763	△ 2,835
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	25	398	△ 452	851	706
貸 出 金 償 却 (△)	26	73	△ 134	207	618
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	27	282	△ 315	598	-
債 権 売 却 損 (△)	28	-	-	-	4
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	29	42	△ 2	45	83
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②) (△)	30	252	△ 601	854	706
株 式 等 関 係 損 益	31	△ 474	△ 137	△ 336	△ 898
株 式 等 売 却 益	32	0	△ 245	246	260
株 式 等 売 却 損 (△)	33	64	△ 219	284	301
株 式 等 償 却 (△)	34	410	111	298	856
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	35	-	-	-	-
償 却 債 権 取 立 益	36	37	37	-	-
そ の 他 臨 時 損 益	37	△ 669	△ 94	△ 575	△ 1,230
経 常 利 益	38	980	129	851	1,964
特 別 損 益	39	89	95	△ 6	△ 811
うち 有 形 固 定 資 産 処 分 損 益	40	△ 9	12	△ 22	23
うち 償 却 債 権 取 立 益	41	-	△ 170	170	294
うち 減 損 損 失 (△)	42	31	△ 31	63	256
③ うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	43	-	-	-	24
④ うち 震 災 に よ る 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	44	-	-	-	806
⑤ うち 震 災 に よ る 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	45	128	128	-	-
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	46	1,069	225	844	1,153
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	47	17	△ 1	19	45
法 人 税 等 調 整 額 (△)	48	△ 5	△ 5	△ 0	△ 62
中 間 (当 期) 純 利 益	49	1,057	231	825	1,170
(参 考) 与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ + ④ - ⑤)	50	122	△ 732	854	1,488

(注) 23年9月期における与信関係費用には、債権売却益1百万円を含んでおります。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		23年9月期	22年9月期比	22年9月期	23年3月期
連結粗利益	1	10,521	△ 446	10,968	21,399
資金利益	2	9,748	△ 110	9,859	19,602
役務取引等利益	3	795	77	717	1,465
その他業務利益	4	△ 22	△ 413	390	331
営業経費	5	8,650	△ 124	8,775	17,465
貸倒償却引当費用	6	304	△ 676	980	926
貸出金償却	7	259	△ 100	360	686
個別貸倒引当金繰入額	8	(231)	△ 598	598	-
一般貸倒引当金繰入額	9	(△ 273)	23	△ 23	-
債権売却損	10	2	2	-	157
信用保証協会責任共有制度負担金	11	42	△ 2	45	83
貸倒引当金戻入益	12	41	41	-	-
株式等関係損益	13	△ 475	△ 137	△ 338	△ 899
持分法による投資損益	14	15	△ 3	19	30
その他損益	15	△ 59	△ 82	23	△ 25
経常利益	16	1,089	173	916	2,112
特別損益	17	91	96	△ 4	△ 770
税金等調整前中間(当期)純利益	18	1,180	269	911	1,342
法人税、住民税及び事業税	19	20	△ 10	31	69
法人税等調整額	20	36	34	2	△ 43
少数株主利益	21	1	0	0	2
中間(当期)純利益	22	1,121	244	877	1,314

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 「償却債権取立益」は従来「特別損益」に計上しておりましたが、23年9月期より「その他損益」に計上しております。なお、23年9月期の「償却債権取立益」は37百万円であります。

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	3	-	3	3
持分法適用会社数	2	-	2	2

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月期		22年9月期	23年3月期
		22年9月期比		
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,339	△ 278	2,618	4,800
職員一人当たり（千円）	2,412	△ 338	2,750	5,080
(2) 業務純益	2,485	△ 128	2,614	4,800
職員一人当たり（千円）	2,562	△ 184	2,746	5,080

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	23年9月期		22年9月期	23年3月期
		22年9月期比		
(1) 資金運用利回（A）	1.73	△ 0.13	1.86	1.83
貸出金利回	2.11	△ 0.14	2.25	2.23
有価証券利回	0.86	△ 0.06	0.92	0.85
(2) 資金調達原価（B）	1.51	△ 0.13	1.64	1.61
預金等利回	0.15	△ 0.05	0.20	0.19
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.22	0.00	0.22	0.22

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月期		22年9月期	23年3月期
		22年9月期比		
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 35	△ 406	370	298
売却益	117	△ 291	409	478
償還益	0	0	-	9
売却損	144	129	15	133
償還損	8	△ 13	22	42
償却	-	-	-	12
株式等損益（3勘定戻）	△ 474	△ 137	△ 336	△ 898
売却益	0	△ 245	246	260
売却損	64	△ 219	284	301
償却	410	111	298	856

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年9月末	23年3月末比		
自己資本比率	9.30%	△0.01 ^{ポイント}	9.31%	10.38%
自己資本	59,058	208	58,850	64,261
基本的項目	47,643	717	46,926	46,854
補完的項目	11,415	△508	11,924	17,406
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,922	△12	2,934	3,006
うち一般貸倒引当金	2,392	△496	2,889	2,400
うち負債性資本調達手段等	6,100	-	6,100	12,000
控除項目(△)	-	-	-	-
リスクアセット	634,412	2,832	631,580	618,610

【連結】

(単位:百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年9月末	23年3月末比		
自己資本比率	9.33%	△0.02 ^{ポイント}	9.35%	10.39%
自己資本	59,449	153	59,295	64,570
基本的項目	47,843	790	47,053	46,883
補完的項目	11,605	△636	12,242	17,687
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,922	△12	2,934	3,006
うち一般貸倒引当金	2,582	△624	3,207	2,680
うち負債性資本調達手段等	6,100	-	6,100	12,000
控除項目(△)	-	-	-	-
リスクアセット	636,854	2,904	633,949	621,083

6. ROE

【単体】

(単位:%)

	23年9月期		22年9月期	23年3月期
	23年9月期	22年9月期比		
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.29	△0.88	10.17	9.38
業務純益ベース	9.87	△0.29	10.16	9.38
中間(当期)純利益ベース	4.20	0.99	3.21	2.28

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却 ----- 実施しております。

※ 未収利息不計上基準 ----- 自己査定の結果、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先に区分した債務者に対する未収利息は資産不計上としております。

(注)「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除し、残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することでありませう。

【単体】

(単位：百万円)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,821	72	△ 514	1,749
	延滞債権額	44,771	△ 272	△ 1,424	45,043
	3ヵ月以上延滞債権額	-	△ 453	△ 471	453
	貸出条件緩和債権額	4,201	15	1,652	4,186
	(合計)	50,794	△ 638	△ 757	51,433
貸出金残高(末残)		902,591	10,641	28,445	891,950
					874,146

(単位：%)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	0.01	△ 0.06	0.19
	延滞債権額	4.96	△ 0.09	△ 0.32	5.05
	3ヵ月以上延滞債権額	-	△ 0.05	△ 0.05	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.46	0.00	0.17	0.46
	(合計)	5.62	△ 0.14	△ 0.27	5.76

【連結】

(単位：百万円)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,895	69	△ 524	1,825
	延滞債権額	44,849	△ 277	△ 1,457	45,126
	3ヵ月以上延滞債権額	-	△ 453	△ 471	453
	貸出条件緩和債権額	4,201	15	1,652	4,186
	(合計)	50,945	△ 646	△ 800	51,592
貸出金残高(末残)		904,074	10,399	28,100	893,675
					875,973

(単位：%)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	0.00	△ 0.07	0.20
	延滞債権額	4.96	△ 0.08	△ 0.32	5.04
	3ヵ月以上延滞債権額	-	△ 0.05	△ 0.05	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.46	0.00	0.17	0.46
	(合計)	5.63	△ 0.14	△ 0.27	5.77

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先債権	過去の3算定期間(1算定期間は1年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の3算定期間(1算定期間は1年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の3算定期間(1算定期間は3年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上

② 個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3算定期間(1算定期間は3年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、今後3年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分の全額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	14,999	△ 1,206	△ 1,560	16,205	16,559
一般貸倒引当金	2,392	△ 496	△ 7	2,889	2,400
個別貸倒引当金	12,606	△ 709	△ 1,552	13,316	14,158

【連結】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	16,467	△ 1,385	△ 1,750	17,853	18,218
一般貸倒引当金	2,582	△ 624	△ 98	3,207	2,680
個別貸倒引当金	13,885	△ 760	△ 1,651	14,645	15,537

3. 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,601	△ 1,409	△ 1,982	7,011	7,583
危険債権	42,211	1,119	△ 37	41,092	42,248
要管理債権	4,201	△ 438	1,180	4,639	3,020
(合計)(A)	52,014	△ 728	△ 838	52,743	52,853
正常債権	866,145	11,199	27,308	854,945	838,836
(総与信額)(B)	918,159	10,470	26,469	907,688	891,689
総与信額に占める割合(A/B)	5.66%	△ 0.15%	△ 0.26%	5.81%	5.92%

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
保全額(E)	38,037	△ 911	△ 3,559	38,948	41,596
貸倒引当金	12,819	△ 1,017	△ 1,852	13,837	14,672
担保保証等	25,217	106	△ 1,706	25,111	26,924
保全率(E/A)	73.12%	△ 0.72%	△ 5.58%	73.84%	78.70%

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳 (23年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)			保全率 (B/A)
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,601	5,601	3,876	1,724	100.00%
危険債権	42,211	31,506	20,913	10,592	74.64%
要管理債権	4,201	929	427	501	22.11%
合計	52,014	38,037	25,217	12,819	73.12%

5. 自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係 (23年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果		金融再生法開示債権					リスク管理債権	
区分	与信残高	区分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
				担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	1,927	破綻更正債権及びこれらに準ずる債権	5,601	3,876	1,724	100.00%	破綻先債権	1,821
実質破綻先	3,674						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	42,211	危険債権	42,211	20,913	10,592	74.64%	延滞債権	44,771
要注意先	要管理先	要管理債権	4,201	427	501	22.11%	貸出金以外の債権	
	要管理先以外の要注意先	正常債権	866,145			73.12%	3ヶ月以上延滞債権	-
正常先	708,145							
総与信額	918,159	総与信額	918,159				貸出金残高	902,591
		開示債権額	52,014				開示債権額	50,794
		総与信に占める割合	5.66%				貸出金に占める割合	5.62%

6. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
国内店分	902,591	10,641	28,445	891,950	874,146
製造業	99,114	1,399	2,551	97,715	96,563
農業・林業	2,374	295	146	2,079	2,228
漁業	45	△7	0	52	45
鉱業・採石業・砂利採取業	966	△45	△73	1,011	1,039
建設業	73,782	△502	△658	74,284	74,440
電気・ガス・熱供給・水道業	1,563	△281	229	1,844	1,334
情報通信業	3,962	2,184	2,507	1,778	1,455
運輸業・郵便業	14,146	737	△713	13,409	14,859
卸売業・小売業	86,525	△734	△1,400	87,259	87,925
金融業・保険業	59,895	12,453	25,454	47,442	34,441
不動産業・物品賃貸業	135,450	4,216	7,862	131,234	127,588
各種サービス業	113,821	△3,031	△4,856	116,852	118,677
地方公共団体	63,004	△952	7,932	63,956	55,072
その他	247,934	△5,090	△10,536	253,024	258,470

(2) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
消費者ローン残高	235,702	△2,591	△7,327	238,293	243,030
うち住宅ローン残高	223,213	△1,626	△5,430	224,840	228,643
うちその他ローン残高	12,489	△964	△1,897	13,453	14,386

(3) 中小企業等貸出比率及び貸出残高

【単体】

(単位：%、百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出比率	84.42	1.00 ^{※1}	0.19 ^{※2}	83.42	84.23
中小企業等貸出残高	761,999	17,928	25,669	744,071	736,330

(注) 中小企業には個人向け貸出を含んでおります。

7. 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
預金等(末残)	1,193,367	59,956	35,015	1,133,411	1,158,351
貸出金(末残)	902,591	10,641	28,445	891,950	874,146

(注) 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

8. 預かり資産の残高

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
投資信託	42,726	△8,238	△9,787	50,965	52,513
公共債(国債等)	9,461	△234	△1,684	9,695	11,145
個人年金保険	107,370	5,324	8,222	102,045	99,147
合計	159,558	△3,147	△3,248	162,706	162,806

Ⅲ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法 (評価差額を全部資本直入法処理)
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

2. 評価損益

【単体】

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月末			平成23年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が(中間)貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	5,455	5,600	144	5,544	5,717	172
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,455	5,600	144	5,544	5,717	172
時価が(中間)貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	1,000	904	△ 95	1,000	894	△ 105
	小計	1,000	904	△ 95	1,000	894	△ 105
合計	6,455	6,504	49	6,544	6,611	66	

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月末			平成23年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	875	609	265	441	300	140
	債券	192,494	190,063	2,430	134,865	132,363	2,501
	国債	120,786	119,021	1,764	104,011	101,848	2,163
	地方債	14,401	14,269	132	2,072	2,049	23
	社債	57,306	56,772	533	28,781	28,465	315
	その他	22,504	22,103	401	36,180	35,583	596
	小計	215,874	212,777	3,097	171,486	168,248	3,238
(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,773	4,870	△ 1,097	4,406	5,735	△ 1,329
	債券	27,970	28,149	△ 179	44,119	44,725	△ 606
	国債	1,983	1,993	△ 10	5,887	5,995	△ 107
	地方債	1,857	1,860	△ 3	1,365	1,398	△ 33
	社債	24,129	24,295	△ 165	36,866	37,332	△ 465
	その他	40,167	43,952	△ 3,784	24,914	26,710	△ 1,796
	小計	71,911	76,972	△ 5,061	73,440	77,171	△ 3,731
合計	287,786	289,750	△ 1,963	244,927	245,420	△ 493	

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

3. 23年9月末及び23年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、それぞれ△1,963百万円、△493百万円であります。

【連結】

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月末			平成23年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が(中間)連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	5,455	5,600	144	5,544	5,717	172
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,455	5,600	144	5,544	5,717	172
時価が(中間)連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	1,000	904	△ 95	1,000	894	△ 105
	小計	1,000	904	△ 95	1,000	894	△ 105
合計		6,455	6,504	49	6,544	6,611	66

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月末			平成23年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	987	624	363	516	315	201
	債券	192,494	190,063	2,430	134,865	132,363	2,501
	国債	120,786	119,021	1,764	104,011	101,848	2,163
	地方債	14,401	14,269	132	2,072	2,049	23
	社債	57,306	56,772	533	28,781	28,465	315
	その他	22,504	22,103	401	36,180	35,583	596
	小計	215,985	212,791	3,194	171,561	168,262	3,299
(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,773	4,870	△ 1,097	4,406	5,735	△ 1,329
	債券	27,970	28,149	△ 179	44,119	44,725	△ 606
	国債	1,983	1,993	△ 10	5,887	5,995	△ 107
	地方債	1,857	1,860	△ 3	1,365	1,398	△ 33
	社債	24,129	24,295	△ 165	36,866	37,332	△ 465
	その他	40,211	44,000	△ 3,789	24,962	26,759	△ 1,796
	小計	71,955	77,021	△ 5,066	73,488	77,220	△ 3,732
合計		287,941	289,812	△ 1,871	245,050	245,483	△ 433

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

3. 23年9月末及び23年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、それぞれ△1,934百万円、△473百万円であります。